

12/09/05 07:50

<QUICK>【アジア特Q便】中国・温首相、貫けるか改革路線——地方では大型公共投資相次ぐ・・・日本総合研究所理事の呉軍華氏のレポート

QUICKではアジア特Q便と題し、アジア各国・地域の経済動向について現地アナリストや記者の独自の視点をニュース形式で配信しています。今回は、日本総合研究所理事の呉軍華氏がレポートします。

中国の景気減速の底がなかなか見えてこない。7月13日に発表された2012年第2四半期の国内総生産（GDP）の伸び率は前年比7.6%となり、2009年第1四半期以来3年ぶりの低水準を記録したが、その後も景気減速の流れに歯止めがかかった気配はない。たとえば、中国国家统计局が今月1日に発表した8月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は景気の良し悪しの境目である50を下回り、49.2という昨年11月以来の低水準となった。

これを背景に、今回の景気減速は欧州の債務危機に起因する外需の不振といった短期的要因だけでなく、供給サイドの変化に伴う潜在成長率の低下という中長期的要因も大きく加担しているのではないかと認識が中国でも急速に高まった。

こうしたなか、「稳增长」つまり経済の成長ペースを維持することが最も重要な政策課題として確立した。「稳增长」のためには、当然のことながら、それに向けての対策が不可欠である。しかし、今の中国において「稳增长」という政策目標に関してのコンセンサスは形成されているものの、その目標を実現するための手段をめぐるはむしろ大きな意見対立が生じている。

2008年秋に発動された超大型の公共投資は、短期的には景気のV字型回復を果たすことに資したものの、インフレ圧力の増大や生産能力の過剰、地方政府の債務急増など多くの副作用をもたらした。こうした過去の教訓を反省して、中央政府は銀行金利・預金準備率の切り下げなどを中心にマクロ経済政策を「引き締め基調」から「緩和基調」に転換したものの、経済を安定成長の軌道に乗せるためには構造改革が不可欠との認識から、2008年のような大規模な公共投資を実施しないとのスタンスをキープしている。

しかしその一方で、地方政府レベルでは大型投資プロジェクトを中心とした大規模な景気対策が続々と打ち出され、史上最大規模（当時）の四兆元財政刺激策で沸いた2008年を彷彿させるほどである。ちなみに、経済ニュース専門の財経網の集計によると、7月以降公表された13の地方の景気対策だけですでに合計10兆元（約123兆円）以上に達している。このうち、広東、天津、山西、重慶、福建、貴州の地方政府はいずれも1兆元（約12兆3000億円）以上の投資計画を発表した。

「稳增长」のために無理をして拡張的政策を採ろうとすると、経済構造の歪みが一層進む。一方、経済構造の歪みを是正するために改革を行おうとすると、中長期的には中国経済が安定成長の軌道に乗ることに資するものの、短期的には景気減速が一層進むというリスクがある。現時点において、中央政府は温家宝首相のリーダーシップのもと後者の道を歩もうとしているようだが、果たして最後まで地方政府を中心に公共投資に群がる巨大な既得権益グループに抵抗し自らの意思を貫くことができるかどうか、注目に値する。